

平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器 上場取引所 東
 コード番号 6916 URL http://www.iodata.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 尚則
 問合せ先責任者 (役職名)社長室 室長 (氏名)真田 秀樹 (TEL)076(260)3377
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	12,091	12.3	478	△25.7	490	△16.6	310	△32.1
29年6月期第1四半期	10,768	13.2	643	—	587	421.4	457	857.6

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 441百万円(4.0%) 29年6月期第1四半期 424百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	23.94	—
29年6月期第1四半期	35.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	35,803	24,011	66.8
29年6月期	34,946	23,024	65.6

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 23,906百万円 29年6月期 22,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	6.7	1,050	△20.5	1,050	△13.8	700	△26.2	54.72
通期	49,500	2.1	2,000	△20.3	2,000	△15.3	1,350	△25.0	105.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期1Q	14,839,349株	29年6月期	14,839,349株
30年6月期1Q	1,215,949株	29年6月期	2,046,157株
30年6月期1Q	12,976,555株	29年6月期1Q	12,793,579株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により回復基調が続きました。しかしながら、先行きにつきましては、米国の政策の行方や地政学リスク等への懸念から、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場では、スマートデバイスの普及一巡やパソコン関連の不振等から全般に伸び悩みましたが、海外で人気を集めるAIスピーカーが年内相次ぎ発売される等、デジタルライフの新展開を探る動きが活発化し始めました。

このような状況の下、当社グループは、商品・サービスの拡充を通じて市場シェアの維持拡大に努めるとともに、スマートホーム・IoT等の新市場の創造に努めた結果、前年同期比増収となりました。しかしながら、利益面につきましては、前年同期に比べ為替が円安に推移し原価が上昇した影響から減益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は120億91百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は4億78百万円（前年同期比25.7%減）、経常利益は4億90百万円（前年同期比16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億10百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

当部門の売上高は8億21百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

前年同期との比較において、メモリモジュール、メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリともに半導体市場に連動した販売価格の上昇により増収となりました。

メモリモジュールの販売は低調ながらも、フラッシュメモリは好調に推移しました。

[ストレージ]

当部門の売上高は28億89百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

前年同期との比較において、ハードディスクは、販売は横ばいに留まりましたが販売単価の上昇により増収となりました。光ディスクドライブは、ポータブルブルーレイドライブ、「CDレコ」シリーズ（音楽CDを直接スマートデバイスに取り込み・楽しむことをコンセプトにした独自商品）の販売伸張により増収となりました。

[液晶]

汎用モデルのトップシェア堅持に励むとともに、4K対応モニターを始めとする大型モデルや高解像度モデル等の新展開を着実に進めました結果、当部門の売上高は28億56百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

[周辺機器]

当部門の売上高は18億34百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

前年同期との比較において、NASの売上は横ばいに留まるものの無線LANの販売伸張によりネットワーク分野は増収となりました。映像関連分野は地デジチューナー「REC-ON」シリーズが増収を牽引しました。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMや特注製品の販売を主とする当部門は、営業の軸足を新規事業開発に移している影響により、売上高は1億31百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、Verbatim®（バーベイタム）、サムスン電子製商品の販売好調により、売上高は35億57百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億57百万円増加し、358億3百万円となりました。これは、現金及び預金が4億52百万円減少したものの、たな卸資産が7億29百万円、平成29年12月完成予定の基幹システムの導入等にもなう無形固定資産が3億94百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億28百万円減少し、117億92百万円となりました。これは、決済資金としての短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が3億10百万円、未払法人税等が3億53百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9億86百万円増加し、240億11百万円となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が3億22百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3億10百万円の計上と、日立マクセル株式会社（現マクセルホールディングス株式会社）との資本業務提携による第三者割当およびESOP信託制度の従業員への株式付与にもなう自己株式の処分により、資本剰余金が3億57百万円増加、自己株式が5億9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成29年8月9日付「平成29年6月期決算短信」にて公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874	5,422
受取手形及び売掛金	11,022	11,096
商品及び製品	8,357	9,147
原材料及び貯蔵品	1,889	1,828
その他	1,293	1,296
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	28,436	28,789
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	867	925
有形固定資産合計	3,748	3,805
無形固定資産		
投資その他の資産	627	1,021
その他	2,151	2,202
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	2,133	2,187
固定資産合計	6,509	7,014
資産合計	34,946	35,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,977	7,666
短期借入金	—	200
未払法人税等	445	91
ポイント引当金	4	4
賞与引当金	—	220
株式給付引当金	78	6
その他	2,944	3,132
流動負債合計	11,449	11,322
固定負債		
役員退職慰労引当金	109	109
リサイクル費用引当金	305	309
製品保証引当金	17	17
その他	40	35
固定負債合計	472	470
負債合計	11,921	11,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,600
利益剰余金	15,759	15,747
自己株式	△1,237	△728
株主資本合計	22,352	23,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	317
繰延ヘッジ損益	233	244
為替換算調整勘定	113	136
その他の包括利益累計額合計	578	698
非支配株主持分	94	104
純資産合計	23,024	24,011
負債純資産合計	34,946	35,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,768	12,091
売上原価	8,273	9,805
売上総利益	2,494	2,286
販売費及び一般管理費	1,851	1,807
営業利益	643	478
営業外収益		
受取利息	0	1
仕入割引	12	17
為替差益	—	25
その他	16	17
営業外収益合計	29	62
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	42	—
売上割引	32	39
持分法による投資損失	8	9
その他	2	2
営業外費用合計	85	51
経常利益	587	490
税金等調整前四半期純利益	587	490
法人税、住民税及び事業税	79	52
法人税等調整額	44	115
法人税等合計	123	168
四半期純利益	464	321
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	457	310

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	464	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	86
繰延ヘッジ損益	△68	10
為替換算調整勘定	10	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	1
その他の包括利益合計	△39	120
四半期包括利益	424	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417	430
非支配株主に係る四半期包括利益	6	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E SOP信託」(以下「E SOP信託」といいます。)を導入いたしました。

「E SOP信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株、当第1四半期連結会計期間末6百万円、8,700株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。